



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
 コード番号 6938 URL <https://www.soshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,135	5.8	214	△66.6	330	△50.3	2	△99.6
2022年3月期第2四半期	5,800	32.2	642	—	664	—	615	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 81百万円(△83.8%) 2022年3月期第2四半期 504百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	0.14	—
2022年3月期第2四半期	39.44	35.86

(注) 当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。これにより、12月決算の連結子会社について、前第2四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年6月30日までの損益を基礎として連結していましたが、当第2四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年9月30日までの損益を連結しています。なお、12月決算の連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	15,978	11,938	74.7	698.11
2022年3月期	15,771	11,915	75.6	696.76

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 11,938百万円 2022年3月期 11,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2022年12月期	—	5.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	2.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	—	500	—	600	—	277	—	16.20

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 当期は、決算期の変更により2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間となっています。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	17,102,504株	2022年 3 月期	17,102,504株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	1,569株	2022年 3 月期	1,519株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	17,100,949株	2022年 3 月期 2 Q	15,598,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。